

## 5 財務金融委員会

### 【第201回国会】

#### (1) 委員名簿 (40人)

委員長	田中 良生君	自民	理事	井林 辰憲君	自民
理事	あかま 二郎君	自民	理事	津島 淳君	自民
理事	うえの賢一郎君	自民	理事	末松 義規君	立国社
理事	藤丸 敏君	自民	理事	伊佐 進一君	公明
理事	古本 伸一郎君	立国社	理事	井上 貴博君	自民
	穴見 陽一君	自民		今枝 宗一郎君	自民
	石崎 徹君	自民		門山 宏哲君	自民
	勝俣 孝明君	自民		高村 正大君	自民
	小泉 龍司君	自民		鈴木 隼人君	自民
	國場 幸之助君	自民		武井 俊輔君	自民
	田野瀬 太道君	自民		古川 禎久君	自民
	辻 清人君	自民		牧島 かれん君	自民
	本田 太郎君	自民		宗清 皇一君	自民
	宮澤 博行君	自民		山田 美樹君	自民
	山田 賢司君	自民		岸本 周平君	立国社
	海江田 万里君	立国社		階 猛君	立国社
	櫻井 周君	立国社		日吉 雄太君	立国社
	野田 佳彦君	立国社		石井 啓一君	公明
	森田 俊和君	立国社		青山 雅幸君	維新
	清水 忠史君	共産			
	美延 映夫君	維新			

#### (2) 議案審査

付託された議案は、内閣提出法律案 8 件及び議員提出法律案 1 件（継続審査）で、審査の概況は、次のとおりである。

#### 平成30年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律案（内閣提出第2号）

##### ○ 要旨

令和元年度補正予算等の編成に当たり、平成30年度の一般会計歳入歳出の決算上の剰余金の2分の1を超える金額をその財源に充てるため、剰余金の処理の特例を定めるもの

##### ○ 審査結果

可決

##### ○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 1.20		1.27	1.28	1.28 可決(多)	1.28 可決	財政金融 1.30 可決	1.30 可決	2. 5 法3号
		1.28		(賛-自民・公明・維新) (反-立国社・共産・ 青山雅幸君)				

所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）

（詳細は「第1-2(3) 税制関係」（18ページ）参照）

○ 要旨

持続的な経済成長の実現、経済社会の構造変化への対応等の観点から、オープンイノベーションの促進に係る税制の創設、投資及び賃金引上げを促すための税制の要件の見直し、連結納税制度の見直し、未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦控除の見直し、NISA制度の見直し等を行うもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 2. 1. 31	2. 6	2. 6	2. 21 2. 25	2. 28 可決(多) (賛-自民・公明・維新)	2. 28 可決	財政金融 3. 27 可決 (附)	3. 27 可決	3. 31 法8号
		2. 14	2. 28	(反-立国社・共産) (附)				

関税定率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）

○ 要旨

最近における内外の経済情勢等に対応するため、暫定税率等の適用期限の延長、個別品目の基本税率の無税化、とん税及び特別とん税の特例措置の創設等を行うもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 2. 2. 4		3. 5	3. 10	3. 17 可決(全)	3. 19 可決	財政金融 3. 27 可決 (附)	3. 27 可決	3. 31 法9号
		3. 6		(賛-自民・立国社・ 公明・共産・維新) (附)				

国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律及び国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第10号）

○ 要旨

国際金融公社及び国際開発協会の増資に伴い、我が国がこれらの機関に対して追加出資を行い得るよう所要の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 2. 4		3. 16	3. 24	3. 24 可決(多) (賛-自民・立国社・ 公明・維新) (反-共産) (附)	3. 26 可決	財政金融 3. 31 可決 (附)	3. 31 可決	3. 31 法15号
		3. 17						

株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案（内閣提出第24号）

○ 要旨

地域活性化又は我が国の企業の競争力の強化等に資する資金供給を引き続き促進するため、株式会社日本政策投資銀行による特定投資業務について、その資金供給の対象となる事業者等の決定の期限等を延長するもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 2. 25		4. 9	4. 22	4. 22 可決(多) (賛-自民・立国社・ 公明・維新) (反-共産) (附)	4. 23 可決	財政金融 5. 14 可決 (附)	5. 15 可決	5. 22 法29号
		4. 10						

金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第40号）

○ 要旨

金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るとともに、金融分野のデジタルイノベーションに対応するため、「金融商品の販売等に関する法律」の題名を「金融サービスの提供に関する法律」に改めた上で、多様な金融サービスを利用者にワンストップで提供する金融サービス仲介業を創設するとともに、資金移動業に、三つの種別を設け、資金の移動の額に応じた規制等を整備するもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 3. 6		5. 18	5. 27	5. 27 可決(多) (賛-自民・立国社・ 公明・維新) (反-共産) (附)	5. 28 可決	財政金融 6. 4 可決 (附)	6. 5 可決	6. 12 法50号
		5. 19						

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律案  
(内閣提出第54号)

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置による影響を緩和する観点から、納税の猶予制度の特例を設けるほか、欠損金の繰戻しによる還付の特例、文化芸術・スポーツイベントの中止等に係る寄附金控除の特例、住宅ローン控除の適用要件の弾力化等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 4. 27		4. 27	4. 28	4. 29 可決(全) (賛-自民・立国社・ 公明・共産・維新) (附)	4. 29 可決	財政金融 4. 30 可決 (附)	4. 30 可決	4. 30 法25号
		4. 28						

金融機能の強化のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第58号）

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた中小企業等に対し、金融機関等が国の資本参加を受けて適切な金融仲介機能を発揮できるよう、国の資本参加の申請期限を延長するとともに、金融機関等が国の資本参加を受けようとする場合において、収益性や効率性の向上の具体的な目標を求めないなどの特例を設けるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 6. 8		6. 8	6. 9	6. 10 可決(全) (賛-自民・立国社・ 公明・共産・維新) (附)	6. 10 可決	財政金融 6. 12 可決 (附)	6. 12 可決	6. 19 法59号
		6. 9						

自動車に係る国民負担の軽減及び道路交通の安全のために講ずべき措置に関する法律案（古本伸一郎君外2名提出、第198回国会衆法第29号）

○ 要旨

自動車が国民生活に重要な役割を果たしていることに鑑み、自動車に係る国民負担の軽減及び道路交通の安全のために講ずべき措置を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
(令和 元. 6.18)		2. 1. 20			6. 17 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 政府の新型コロナウイルス感染症対策本部によって決定された水際対策強化や事業者への経済的支援の具体的内容
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応において、日本政策金融公庫の特別貸付制度による無利子無担保融資を柔軟に実施していく必要性
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策の一環である納税の猶予の特例により令和2年度の税収が減少することへの懸念に対する財務大臣の見解
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応において、今後、家計への支援のため、一律に負担軽減措置を講ずる場合、国民の理解を得るためには給付金ではなく所得税の減税で行うべきという意見に対する財務大臣の所見
- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に基づく営業自粛の要請により、イベント中止や事業活動の休止で損失を被った中小・小規模事業者やフリーランスを含む個人事業者等に休業補償を行わない理由
- ・ 日本銀行による財政ファイナンスとの指摘を特に為替市場から受けることにならないよう、令和2年3月に導入された国債の無制限買入れ措置が例外的・一時的なものである旨のメッセージを明確に発する必要性
- ・ 学校法人森友学園への国有地売却事案に係る決裁文書等の改ざん問題について、近畿財務局職員であった赤木俊夫氏の手記と財務省報告書（「森友学園案件に係る決裁文書の改ざん等に関する調査報告書」（平成30年6月4日））との相違点の有無に関する財務省の認識
- ・ 金融所得への課税が分離課税であることなどから高所得者層ほど所得税負担率が低下しており、所得再分配の観点から金融所得課税の見直しを検討すべきという意見に対する財務大臣の見解
- ・ 財政規律を維持するため、特例公債を発行する年度ごとに法律案の審議を行うルールに戻す必要性
- ・ 経済対策としての消費税減税及びキャッシュレス・ポイント還元事業継続についての財務大臣の所見

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 2. 1. 28	日本銀行総裁	黒田 東彦君	平成30年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律案（内閣提出）
2. 14	日本銀行理事	前田 栄治君	財政及び金融に関する件
2. 21	日本銀行総裁	黒田 東彦君	所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出）
	日本銀行副総裁	若田部昌澄君	
2. 25	日本銀行総裁	黒田 東彦君	
	日本銀行理事	前田 栄治君	
	国立研究開発法人日本医療研究開発機構理事長	末松 誠君	
3. 10	日本銀行理事	前田 栄治君	
3. 24	日本銀行総裁	黒田 東彦君	国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律及び国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）
	日本銀行理事	前田 栄治君	財政及び金融に関する件
4. 22	株式会社日本政策投資銀行代表取締役社長	渡辺 一君	株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案（内閣提出）
4. 28	日本銀行総裁	黒田 東彦君	新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律案（内閣提出）
5. 12	日本銀行総裁	黒田 東彦君	金融に関する件（通貨及び金融の調節に関する報告書）
	日本銀行理事	衛藤 公洋君	
	日本銀行理事	吉岡 伸泰君	
	日本銀行理事	内田 眞一君	
	日本銀行総裁	黒田 東彦君	財政及び金融に関する件
	独立行政法人都市再生機構理事	里見 晋君	
6. 9	日本銀行総裁	黒田 東彦君	金融機能の強化のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

## 【第202回国会】

### (1) 委員名簿 (40人)

委員長	田中 良生君	自民	理事	井林 辰憲君	自民
理事	あかま 二郎君	自民	理事	津島 淳君	自民
理事	うえの賢一郎君	自民	理事	末松 義規君	立国社
理事	藤丸 敏君	自民	理事	伊佐 進一君	公明
理事	古本 伸一郎君	立国社		井上 貴博君	自民
	穴見 陽一君	自民		今枝 宗一郎君	自民
	石崎 徹君	自民		勝俣 孝明君	自民
	大塚 拓君	自民		神田 憲次君	自民
	門山 宏哲君	自民		武井 俊輔君	自民
	小泉 龍司君	自民		中山 展宏君	自民
	辻 清人君	自民		古川 禎久君	自民
	船橋 利実君	自民		牧島 かれん君	自民
	本田 太郎君	自民		宮澤 博行君	自民
	松本 洋平君	自民		山田 美樹君	自民
	山田 賢司君	自民		岸本 周平君	立国社
	海江田 万里君	立国社		階 猛君	立国社
	櫻井 周君	立国社		日吉 雄太君	立国社
	野田 佳彦君	立国社		石井 啓一君	公明
	森田 俊和君	立国社		青山 雅幸君	維新
	清水 忠史君	共産			
	美延 映夫君	維新			

### (2) 議案審査

付託された議案は、議員提出法律案1件（継続審査）で、審査の概況は、次のとおりである。

自動車に係る国民負担の軽減及び道路交通の安全のために講ずべき措置に関する法律案（古本伸一郎君外2名提出、第198回国会衆法第29号）

○ 要旨

（第201回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果		
(令和 元. 6. 18)		2. 9. 16			9. 18 閉会中審査			

## 【第203回国会】

### (1) 委員名簿 (40人)

委員長	越智	隆雄君	自民	理事	うへの賢一郎君	自民
理事	井林	辰憲君	自民	理事	鈴木 馨祐君	自民
理事	神田	憲次君	自民	理事	末松 義規君	立民
理事	藤丸	敏君	自民	理事	太田 昌孝君	公明
理事	日吉	雄太君	立民	理事	井野 俊郎君	自民
	穴見	陽一君	自民		今枝 宗一郎君	自民
	井上	貴博君	自民		勝俣 孝明君	自民
	鬼木	誠君	自民		城内 実君	自民
	門山	宏哲君	自民		田中 良生君	自民
	小泉	龍司君	自民		津島 淳君	自民
	武井	俊輔君	自民		船橋 利実君	自民
	中山	展宏君	自民		本田 太郎君	自民
	古川	禎久君	自民		宮澤 博行君	自民
	牧島	かれん君	自民		山田 美樹君	自民
	山田	賢司君	自民		櫻井 周君	立民
	海江田	万里君	立民		野田 佳彦君	立民
	階	猛君	立民		古本 伸一郎君	立民
	長谷川	嘉一君	立民		清水 忠史君	共産
	齊藤	鉄夫君	公明		森 夏枝君	維新
	青山	雅幸君	維新			
	前原	誠司君	国民			

### (2) 議案審査

付託された議案は、議員提出法律案1件（継続審査）で、審査の概況は、次のとおりである。

自動車に係る国民負担の軽減及び道路交通の安全のために講ずべき措置に関する法律案（古本伸一郎君外2名提出、第198回国会衆法第29号）

#### ○ 要旨

（第201回国会参照）

#### ○ 審査結果

継続審査

#### ○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
(令和 元. 6. 18)		2. 10. 26			12. 4 閉会中審査			



(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動の両立を図るための取組
- ・ 海外で導入の事例が多くある時限的な消費税減税について検討する必要性
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に係る予算に関し、特定の歳入を措置するといった歳入面を担保する考えの有無
- ・ 中小企業向け資金繰り支援の実績及び今後の見込み
- ・ 我が国金融機関の国際競争力強化の必要性
- ・ 地域金融機関の再編に対する政府や日本銀行による支援策
- ・ 異次元金融緩和政策を長期間続けているにもかかわらずデフレ脱却という根本的な解決に至っていない原因についての日本銀行総裁の見解
- ・ 輸入者に対する事後調査による追徴税収の状況等を踏まえ、税収増加の観点から税関職員を増員すべきとの提言に対する財務大臣及び内閣人事局の所見
- ・ 森友学園問題に係る財務省による文書改ざん等に関する予備的調査において財務省が資料を不提出とした法的根拠
- ・ 森友学園問題に係る財務省による文書改ざん等について財務省は再調査をすべきとの指摘に対する財務大臣の見解

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 2.11.18	日本銀行総裁	黒田 東彦君	財政及び金融に関する件